

(記載例)

実際に提出する日、郵送の場合
は郵送する日を記載

役員報酬規程等提出書

提出部数 1 部

年 月 日

島根県知事

様

特定非営利活動法人しまね

〇〇市△△町690

代表者 理事長 島根太郎

役員報酬規程等提出書

特定非営利活動促進法第55条第1項（第62条において準用する場合を含む。）の規定に基づき
下記の書類を提出します。

記

認定（特例認定）の有効期間	自	年	月	日	～	至	年	月	日
事業年度	自	年	月	日	～	至	年	月	日

《提出書類》

1 前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程

※次のいずれかにチェック

既に提出されている内容に変更がない（提出省略）

既に提出されている内容に変更がある

2 特定非営利活動促進法（以下「法」という。）第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

(1) 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項

(2) 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項

イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引

ロ 役員等との取引

(3) 寄附者（当該認定（特例認定）特定非営利活動法人の役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、前事業年度における当該認定（特例認定）特定非営利活動法人に対する寄附金の額の合計額が二十万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日

(4) 役員等に対する報酬又は給与の状況

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（ロに係る部分を除く。）

ロ 給与を得た職員の総数及び総額

(5) 支出した寄附金の額、その相手先及び支出年月日

(6) 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額、使途及び実施日

3 法第45条第1項第3号（同号ロに係る部分を除く。）、第4号イ及びロ、第5号並びに第7号に掲げる基準に適合している旨並びに法第47条各号のいずれにも該当していない旨を説明する書類

特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人しまね	事業年度	年 月 日～ 年 月 日
-----	--------------	------	--------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

活動計算書の「収益」欄を参考に記載

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
受取会費	〇〇〇〇〇〇円
受取寄附金	〇〇〇〇〇〇円
受取補助金	〇〇〇〇〇〇円
受取民間助成金	〇〇〇〇〇〇円
〇〇事業収益	〇〇〇〇〇〇円
〇〇資産売却益	〇〇〇〇〇〇円
受取利息	〇〇〇〇〇〇円
雑収益	〇〇〇〇〇〇円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	

貸借対照表の「負債」欄を参考に記載

(2) 借入金の明細

借入先	金額
島根 太郎 (短期借入金)	〇〇〇〇〇〇円
〇〇銀行 (長期借入金)	〇〇〇〇〇〇円
	円
	円
	円
合 計	円

上記 (1)、(2) の他に資金に関する重要な事項がある場合に記載

(3) その他

なし

2 取引の内容に関する事項 [②次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引]

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
〇〇市	〇〇市〇〇町1	〇〇〇〇〇〇円	〇〇事業補助金
(株)〇〇〇	△△市〇〇町1	〇〇〇〇〇〇円	〇〇事業委託料
〇〇市社会福祉協議会	〇〇市△△町123	〇〇〇〇〇〇円	〇〇事業助成金
NPO法人〇〇	□□市〇〇町4	〇〇〇〇〇円	講演会講師派遣料
(有)△△	△△市□□町5	〇〇〇〇円	受取寄附金

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
(有)〇〇△	△△市□□町10	〇〇〇〇〇〇円	チラシ印刷費
NPO法人〇〇	□□市〇〇町9	〇〇〇〇〇円	△△業務委託費
(株)□□□	□□市△△町8	〇〇〇〇〇円	エアコン購入
〇〇不動産	△△市□□町7	〇〇〇〇〇円	地代家賃(月額〇円×〇月)
島根太郎	〇〇市〇〇町6	〇〇〇〇円	役員報酬

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引

イ 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容等	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
出雲次郎	理事	書棚	〇.〇.〇	〇〇〇〇〇円	現状渡し
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

役員、社員、職員若しくはこれらの者の親族等(以下「役員等」という。)への資産の譲渡及び役員等からの資産の受入を記載。
※「役員等」の該当者は別紙記載要領を参照

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容等	貸付年月日	対価の額	その他取引条件等
石見花子	正会員	駐車場（月〇円×〇円）	〇.〇. 〇	〇〇〇〇〇円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

役員、社員、職員若しくはこれらの者の親族等（以下「役員等」という。）への資産の貸付及び役員等からの資産の借入を記載。
※「役員等」の該当者は別紙記載要領を参照

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
島根太郎	理事の配偶者	講演会講師謝金	〇.〇.〇	〇〇〇〇円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

役員、社員、職員若しくはこれらの者の親族等（以下「役員等」という。）への役務の提供又は役員等からの役務の提供を記入。
※「役員等」の該当者は別紙記載要領を参照

4 役員等に対する報酬又は給与の状況 [④イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロに係る部分を除く。）、給与を得た職員の総数及び総額]

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)（以下「役員等」という。）に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロに係る部分を除く。）

氏名	職名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区分	支給期間等	支給金額
浜田 次郎	理事長	役員	報酬	〇. 〇. 〇	〇〇〇〇円

報酬・給与の両方を払っている場合、原則は分けて記載。
分けられない場合は1行にまとめて可。

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	年 月 日 ~ 年 月 日
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
〇人	〇〇〇〇〇〇〇〇円

事業年度期間中に給与を支給した従業員（パート・アルバイトも含めた実人数）と総額を記載

5 支出した寄附金に関する事項 [⑤支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
○. ○. ○	NPO 法人○○	○○市○○区○○1	○○義援金	○○○○円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
合 計				円

当事業期間中に支出した寄附金の他、助成金についても記載。
 ※助成金を支出している場合は、「助成金支給実績提出書」を支給後遅滞なく提出する必要があります。

6 海外への送金等に関する事項 [⑥海外への送金又は金銭の持ち出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実施日	使 途	金 額
. .	なし	円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円

「送金等」は金銭の持ち出しも含まれる。

⑦認定基準等チェック表（第3表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人しまね	チェック欄
運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の数の中に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		○

※報告事業年度に係る役員状況を区分⑥に記入してください。なお、年度内に役員異動があった場合、その時点を区切りとして区分⑥以降に適宜記入してください。（ハ、ニ欄、第4表、第7表も区分を合せてください）

イ 役員の数の中に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること

区 分	項 目	役員数		割 合 ②÷①	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数		割 合 ④÷①
		①	②		④	⑤	
①	○年○月○日～○年○月 ○日	9人	2人	22.2%	0人		0%
②	年 月 日～ 年 月 日	人	人				
③	年 月 日～ 年 月 日	人	人				
④	年 月 日～ 年 月 日	人	人				
⑤	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%	
申 請 時		人	人	%	人	%	

①欄に報告事業年度を記載し、①～⑤を記入してください。
 なお、年度途中で役員数の変動があった場合には、⑥欄以下を利用して記入してください。

⑥ 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。

ロ 各社員の表決権が平等であること 役員報酬規程等提出の際は記入の必要はありません

各社員の表決権が平等である	①	②	③	④	⑤	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

項目欄は、第3表（初葉）イの区分欄に対応しています。

⑧役員 の 状 況 (第 3 表 付 表 1)

法人名	特定非営利活動法人しまね	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		9人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		2人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人

役員の内訳										
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						就任退任年月日
				役員であった期間に○						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時	
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	理事長		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	理事		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	理事		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	理事		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	理事		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	監事		○						就任 〇.〇.〇
〇〇〇〇	〇〇市〇〇町△ △	監事	理事長の 配偶者	○						就任 〇.〇.〇

その期間中に就任していたものに「○」

就任、退任の別及びその日付を記載

「役員の状況」(第3表付表1) 記載要領

記載にあたっての注意事項

この表において「親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

- ① 役員の配偶者及び三親等以内の親族
- ② 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

この表において「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」とは特定非営利活動法人の役員である次の者が該当します。

- ① 特定の法人の役員又は使用人
- ② ①に掲げる者と役員の配偶者及び三親等以内の親族
- ③ ①に掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ ①に掲げる者の使用人及び使用人以外の者で当該①に掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ⑤ ③又は④に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

※「特定の法人」には、特定の法人との間に発行済株式の総数又は出資の総額（以下「発行済株式の総数等」といいます。）の50%以上の株式の数又は出資の金額（以下「株式の数等」といいます。）を直接又は間接に保有する関係にある法人を含みます。

※なお、50%以上の株式の数等を直接又は間接に保有する関係とは以下のとおりです。

- ・直接に保有する関係
 - 一の法人が他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人と他方の法人との関係（以下「直接支配関係」といいます。）
- ・間接に保有する関係
 - 一の法人及び一の法人と直接支配関係にある法人又は一の法人と直接支配関係にある法人が、他方の法人の発行済株式の総数等の50%以上の株式の数等を保有する場合の一の法人、一の法人と直接支配関係にある法人及び他方の法人との関係

⑨帳簿組織の状況（第3表付表2）

法人名	特定非営利活動法人しまね		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	ルーズリーフ	随時	7年
仕訳帳	ルーズリーフ	随時	7年
現金出納帳	ルーズリーフ	随時	7年
預金出納帳	ルーズリーフ	随時	7年

（記載要領）

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。

⑩認定基準等チェック表（第4表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人しまね	チェック欄
-----	--------------	-------

事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること。

○

イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと

ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと

イ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、 <u>当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対する報酬又は給与の支給に関する特別の利益の供与の有無</u>	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時ににおける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡 <u>その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関する特別の利益の供与の有無</u>	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対する <u>役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する特別の利益の供与の有無</u>	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
<u>営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無</u>	有・ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

「認定基準等チェック表」(第4表)記載要領

記載にあたっての注意事項

役員等とは、

役員並びに役員の配偶者及び三親等以内の親族並びに当該役員と特殊の関係のある者をいいます。

※「特殊の関係」とは、次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

⑬認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人しまね	チェック欄
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、 正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		○
<p>イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの）</p> <p>ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>ヘ 助成の実績</p>		

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。		同意	
※閲覧に関する規則等がある場合には、その規則等を添付してください。		する	しない
イ	<p>① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）</p> <p>② 役員名簿</p> <p>③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）</p> <p>※いずれも閲覧の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載を除いたもの</p>		
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類		
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程		
ホ	<p>次の事項を記載した書類</p> <p>① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 <p>④ 寄附者（役員、役員配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 <p>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p> <p>⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円以下の場合に限る。）におけるその金額、使途及び実施日</p>		
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し		

⑭認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人しまね
-----	--------------

認定基準等チェック表（第6表）

実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄				
	○				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無					
a	b	c	d	e	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	

認定基準等チェック表（第7表）

法令又は法令に基づいて行う行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと。	チェック欄					
	○					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
a	b	c	d	e	申請時	
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
⑮ 認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表（第8表）

申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄									
	○									
事業年度	月	日	～	月	日	設立年月日	平成	年	月	日

（注意事項）

- ・法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。

⑮欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人しまね	チェック欄
<p>認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。</p>		○
<p>1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合</p>		
<p>イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>二 暴力団の構成員等^(注2)</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>2 認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人</p> <p>※認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 証明書の有無 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p>		
<p>6 次のいずれかに該当する法人</p> <p>イ 暴力団</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p> <p>ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 該当の有無 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; width: fit-content;"> <p>提出の必要はありません (無記入でよい)</p> </div>		